

8 4年連続で増収となった企業経営

2020年に新型コロナウイルス感染症の影響により経済社会活動が抑制される中で、我が国の企業業績は急速に悪化したが、2021年度に入ると、ワクチンの普及等により行動制限が段階的に緩和され経済社会活動が正常化に向かう中、海外経済の回復等もあって、企業業績は改善の動きが見られた。22年度は企業収益が高水準で推移する一方、コロナ禍で増加した企業の借入金に対し政府の各種支援策が終了していく中で倒産件数が増加した。23年度も、企業収益は過去最高を更新する一方、倒産件数は円安などによる資材価格や仕入れ費用の上昇分の価格転嫁が進まず、資金繰りの悪化及び人手不足により、中小・零細企業を中心にコロナ禍前の水準を超えて倒産が拡大した。24年度は、緩和的な金融環境が継続する下で、企業の資金繰り状況は総じて安定的に推移したが、収益面は上位企業と下位企業との間の差が拡大し、倒産件数は増加の動きが見られ、11年ぶりの高水準となった。

本県を中心とした東海地域の企業については、全産業で企業収益は4年連続で増収したが、経常利益は4年ぶりに減益となった。また、24年度の本県の企業倒産については、倒産件数は3年連続で増加し、負債総額も3年連続で増加した。

(全産業で4年連続の増収となった企業業績)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2025年6月調査、調査対象は東海3県の640社)からみると、2024年度の全産業の売上高は前年度比2.5%増(23年度前年度比11.1%増)と4年連続で増収となったが、経常利益は同4.6%減(同49.3%増)と4年ぶりに減益となった。

このうち、製造業の売上高は、同3.2%増(同15.1%増)と4年連続で増加したが、経常利益は同5.0%減(同42.1%増)と、5年ぶりに減益となった。非製造業では、売上高は同0.9%増(同3.2%増)と3年連続で増収となったが、経常利益は同3.0%減(同86.6%増)と4年ぶりに減益となった。

製造業の内訳についてみると、売上高のうち内需分は同3.2%増(同13.0%増)と4年連続の増収となり、輸出分も同3.3%増(同18.0%増)と4年連続の増収となった。業種別では、主力産業の自動車と同3.3%増(同20.0%増)と4年連続の増収となったが、経常利益では、同6.3%減(同46.0%増)と4年ぶりに減益となった。

非製造業の内訳についてみると、売上高は、物品賃貸、電気・ガスが減収となったものの、不動産、宿泊・飲食サービス等が増収となった。経常利益については、電気・ガスが減益となったものの、建設、不動産等が増収となった(図表8-1)。

図表8-1 企業の業種別売上高・経常利益 (東海3県・2024年度)

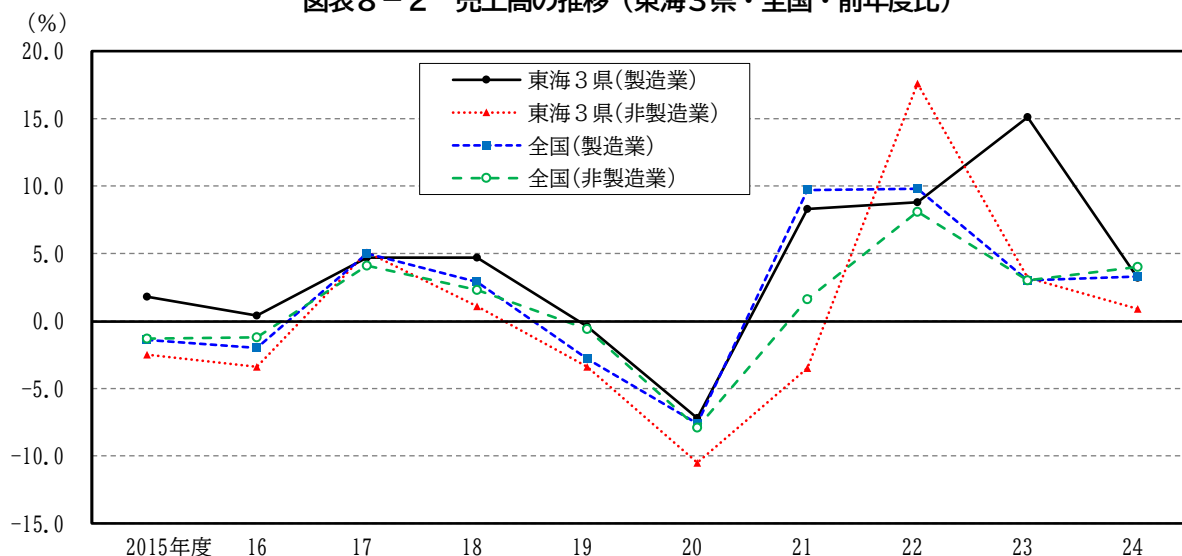
	売上高	経常利益
	(前年度比 %)	(前年度比 %)
製造業	3.2	△ 5.0
食料品	1.2	12.6
繊維	△ 0.2	△ 60.9
木材・木製品	△ 0.8	21.6
紙・パルプ	1.4	△ 2.3
化学	△ 2.7	△ 4.6
窯業・土石製品	5.5	11.3
鉄鋼	△ 2.5	△ 14.3
非鉄金属	6.5	56.1
金属製品	4.6	8.3
はん用機械	5.0	12.5
生産用機械	13.0	△ 30.4
電気機械	1.1	101.0
自動車	3.3	△ 6.3
その他輸送用機械	8.9	17.1
内 需	3.2	—
輸 出	3.3	—
非製造業	0.9	△ 3.0
建 設	8.6	26.4
不動産	14.2	23.1
物品賃貸	△ 5.6	5.8
卸 売	0.5	20.2
小 売	7.3	10.7
運輸・郵便	5.5	16.7
情報通信	8.6	12.2
電気・ガス	△ 7.1	△ 47.8
対事業所サービス	2.6	12.8
対個人サービス	5.8	5.6
宿泊・飲食サービス	10.0	21.2
全 産 業	2.5	△ 4.6

資料：日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2025年6月調査、調査対象は全国の8,911社）からみると、2024年度の全国の製造業の売上高は前年度比3.3%増となっており、東海3県は同3.2%増であることから、全国を0.1ポイント下回り、経常利益でも、全国が同5.8%増に対し、東海3県は同5.0%減となっており、全国を10.8ポイント下回る結果となった。

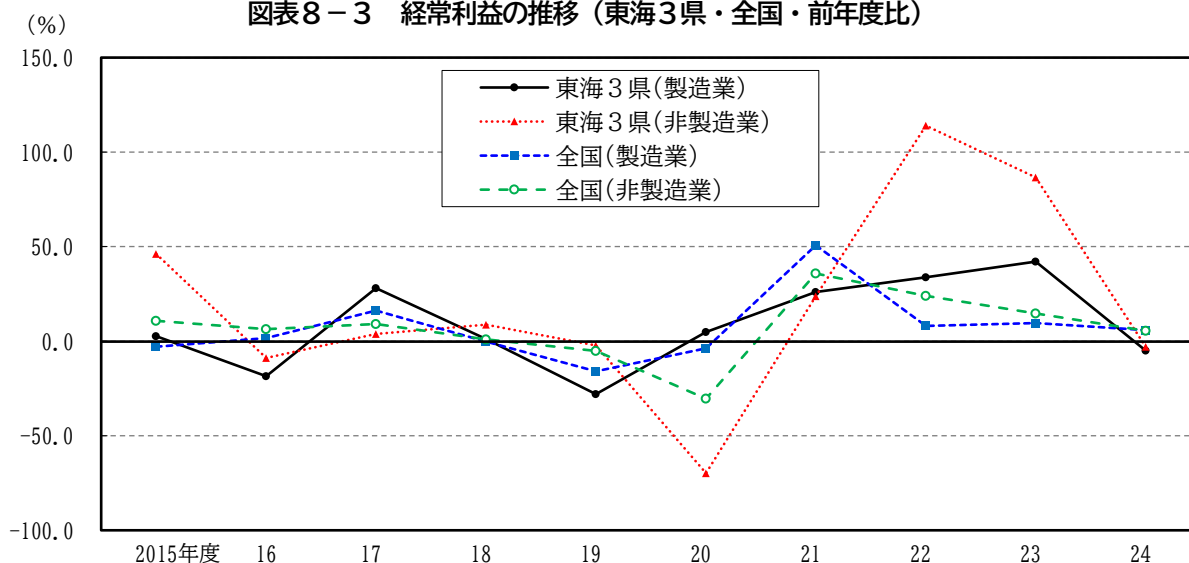
非製造業については、24年度の売上高は全国が同4.0%増に対し、東海3県は同0.9%増となり、全国を3.1ポイント下回り、経常利益でも、全国が同5.5%増に対し、東海3県は同3.0%減となっていることから、全国を8.5ポイントと下回った（図表8-2、8-3）。

図表8-2 売上高の推移（東海3県・全国・前年度比）



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表8-3 経常利益の推移（東海3県・全国・前年度比）



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(増益企業が減少した東海3県の上場企業の決算状況)

東海3県に本社を置く3月期決算の上場企業（トヨタ自動車株式会社を除く全産業ベース）の2025年3月期決算状況をみると、売上高が増収となった企業は、全体の75.4%に当たる126社、減収となった企業は41社（構成比24.6%）であった。

経常利益が増益・黒字化した企業は、98社（同58.7%）、減益・赤字の企業は69社（同41.3%）で、増益・黒字化した企業は2024年3月期決算（114社、同67.1%）に比べ、8.4ポイントと減少した（図表8-4）。

図表8-4 増減収・増減益の会社数

(東海3県・2025年3月期決算)								(東海3県・2024年3月期決算)							
	売上高		経常利益						売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続		増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業（167社）	126	41	97	1	61	6	2	全産業（170社）	131	39	100	14	53	1	2
製造業（95社）	66	29	53	1	37	3	1	製造業（94社）	68	26	50	9	33	1	1
非製造業（72社）	60	12	44	0	24	3	1	非製造業（76社）	63	13	50	5	20	0	1

注) トヨタ自動車株式会社を除く全産業ベースの実績。
資料：株式会社東海東京インテリジェンス・ラボ

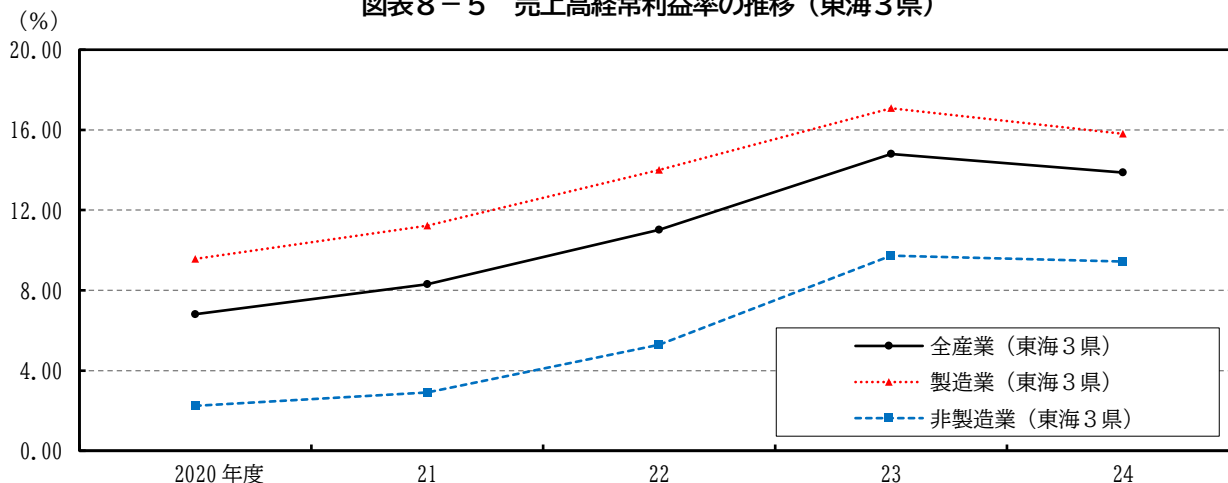
(低下に転じた全産業の売上高経常利益率)

企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率についてみると、東海3県の全産業は、2020年度の6.81%から21年度は8.31%に上昇し、22年度には11.01%、23年度には14.80%と上昇したが、24年度は13.87%と前年度に比べ0.93ポイント低下した。

このうち、製造業は、20年度の9.57%から21年度の11.23%、22年度の14.01%、23年度の17.08%まで上昇したが、24年度は15.81%と前年度に比べ1.27ポイント低下した。非製造業については、20年度は2.24%から21年度の2.9%、22年度の5.29%、23年度の9.73%と上昇したが、24年度には9.43%と前年度に比べ0.30ポイント低下した。

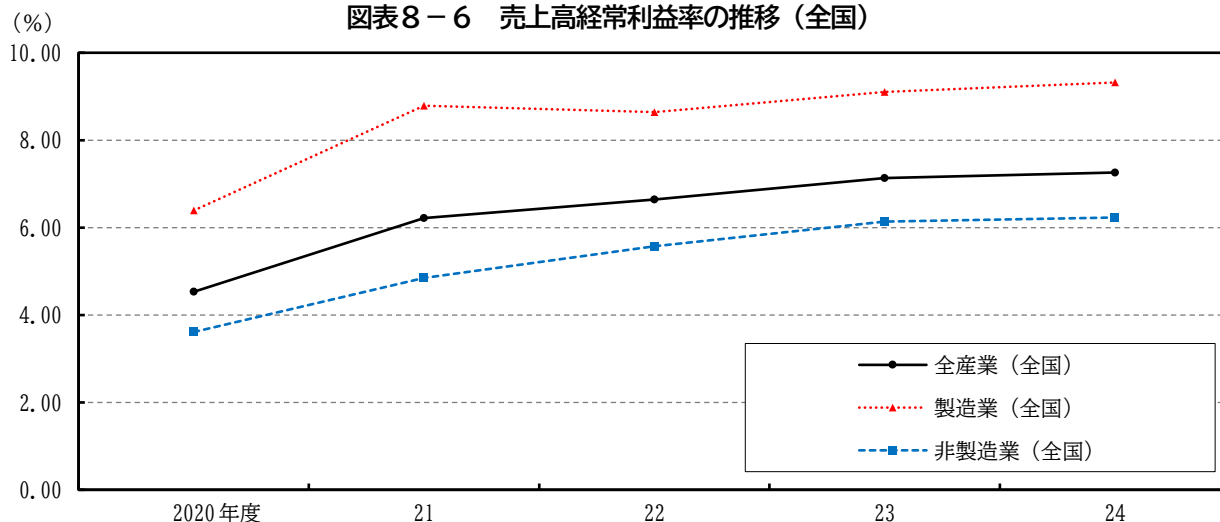
20年度から24年度にかけて東海3県と全国の売上高経常利益率を比べてみると、20年度から22年度の非製造業においては、全国が東海3県を上回る結果となったが、23年度、24年度は東海3県が全産業、製造業、非製造業のいずれも全国を上回った。（図表8-5、8-6）

図表8-5 売上高経常利益率の推移（東海3県）



資料：日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表8-6 売上高経常利益率の推移（全国）



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

（改善した業況判断）

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」の業況判断D I（「良い」－「悪い」の企業割合）により2024年3月から25年6月までの企業の業況判断の変化をみると、全産業では、24年3月の10から25年6月の14まで改善した。

また、製造業でも、24年3月の2から25年6月の9まで改善し、非製造業でも、24年3月の17から25年6月の22まで改善した。

なお、この間の東海3県と全国の全産業の業況判断D Iを比較すると、25年3月を除き、東海が全国を下回る動きとなった（図表8-7）。

図表8-7 業況判断D Iの推移（東海3県・全国）

（「良い」－「悪い」回答社数構成比%ポイント）

		24/3月	24/6月	24/9月	24/12月	25/3月	25/6月
東海3県	製造業	2	2	4	8	11	9
	うち大企業	22	15	11	12	14	12
	//中堅企業	2	6	7	12	18	10
	//中小企業	△5	△6	0	4	5	6
	非製造業	17	16	20	19	20	22
	うち大企業	35	31	35	33	36	39
	//中堅企業	19	17	15	14	11	17
	//中小企業	10	10	16	16	19	16
	全産業	10	9	12	13	15	14
全国	製造業	4	5	5	8	7	7
	うち大企業	11	13	13	14	12	13
	//中堅企業	6	8	8	11	11	10
	//中小企業	△1	△1	0	1	2	1
	非製造業	18	19	20	20	21	21
	うち大企業	34	33	34	33	35	34
	//中堅企業	20	22	23	22	25	25
	//中小企業	13	12	14	16	16	15
	全産業	12	12	14	15	15	15

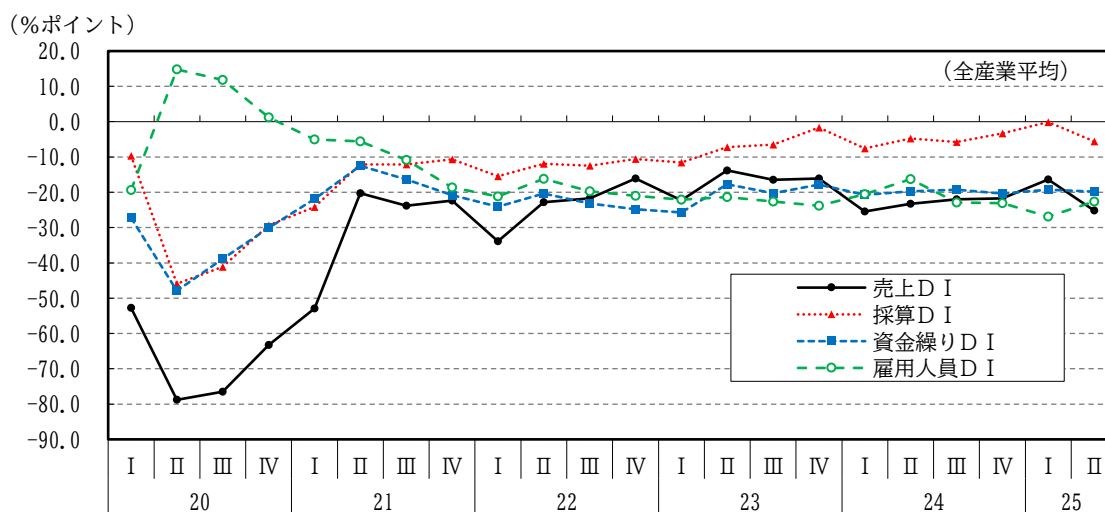
注）「%ポイント」は、構成百分比（%）同士の差を示す単位である。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(改善傾向となった中小企業の売上状況)

愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」(2025年6月調査、愛知県に本社を置く1,115社)から中小企業の経営状況をみると、売上D I(「売上が増加」－「売上が減少」の企業割合)は、2020年1－3月期の△52.7まで6期連続で低下し、20年4－6月期には、新型コロナウイルス感染症の影響等で、△78.8までに急速に悪化した。20年7－9月期にはわずかながら上昇に転じ、ワクチンの普及等によって行動制限が緩和される等、経済社会活動が正常化に向かったことから、21年4－6月期の△20.3まで4期連続で改善した。22年1－3月期には△33.9と悪化する局面もみられたものの、23年10－12月期まで総じて改善傾向となった。24年1－3月期には△25.4まで悪化した。その後は25年1－3月期の△16.4まで4期連続で改善した。25年4－6月期は5期ぶりに悪化した(図表8－8)。

図表8－8 売上・採算・資金繰り・雇用人員D Iの推移(愛知県・全産業平均)



資料：愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

売上D Iを業種別にみると、製造業は、24年10－12月期にわずかに悪化するも、24年1－3月期の△30.8から、25年1－3月期の△14.2まで総じて改善傾向となったが、25年4－6月期は△25.3と悪化した。

卸・小売業は、24年1－3月期の△22.3から、4－6月期に△29.5まで悪化したものの、7－9月期に△26.2まで改善し、10－12月期に△24.1、25年1－3月期には△23.8と3期連続で改善した後、25年4－6月期は△30.3まで悪化した。

建設業は、24年1－3月期の△1.6から、4－6月期に1.5まで改善したものの、その後は25年4－6月期の△25.0まで4期連続で悪化した。

サービス業は、24年1－3月期の△13.4から、25年4－6月期の△12.5まで改善と悪化を繰り返した。

(図表8－9)。

図表8－9 売上D Iの業種別推移(愛知県)

(「増加」－「減少」回答社数構成比%ポイント)

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6
全産業	△ 25.4	△ 23.3	△ 22.0	△ 21.7	△ 16.4	△ 25.2
製造業	△ 30.8	△ 24.7	△ 23.3	△ 23.6	△ 14.2	△ 25.3
卸・小売業	△ 22.3	△ 29.5	△ 26.2	△ 24.1	△ 23.8	△ 30.3
建設業	△ 1.6	1.5	△ 14.1	△ 18.3	△ 21.2	△ 25.0
サービス業	△ 13.4	△ 14.9	△ 7.8	△ 5.3	△ 9.6	△ 12.5

資料：愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の採算D I（「採算が黒字」－「採算が赤字」の企業割合）は、24年1－3月期の△7.6から25年1－3月期の△0.1まで改善傾向となったが、25年4－6月期は△5.6まで悪化した。

業種別にみると、製造業は、24年1－3月期の△11.5から25年1－3月期の△0.2まで改善傾向となったが、25年4－6月は△6.7まで悪化した。卸・小売業も、24年1－3月期の△10.4から25年1－3月期の△6.1まで改善傾向となったが、25年4－6月期に△8.4まで悪化した。建設業は、24年1－3月期からプラスが続いた。サービス業は、24年1－3月期からプラスが続いたが、25年4－6月期に△3.8まで悪化した（図表8－10）。

図表8－10 採算D Iの業種別推移（愛知県）

（「黒字」－「赤字」回答社数構成比%ポイント）

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6
全産業	△ 7.6	△ 4.8	△ 5.8	△ 3.3	△ 0.1	△ 5.6
製造業	△ 11.5	△ 6.2	△ 8.2	△ 4.9	△ 0.2	△ 6.7
卸・小売業	△ 10.4	△ 12.0	△ 12.1	△ 10.3	△ 6.1	△ 8.4
建設業	20.3	24.2	22.6	23.7	15.4	15.6
サービス業	5.4	3.0	8.8	6.3	4.3	△ 3.8

資料：愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の資金繰りD I（「資金繰りが好転」－「資金繰りが悪化」の企業割合）は、改善と悪化を繰り返した（図表8－11）。

図表8－11 資金繰りD Iの業種別推移（愛知県）

（「好転」－「悪化」回答社数構成比%ポイント）

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6
全産業	△ 20.7	△ 19.7	△ 19.3	△ 20.4	△ 19.3	△ 19.8
製造業	△ 21.0	△ 19.0	△ 20.4	△ 19.2	△ 15.6	△ 17.3
卸・小売業	△ 24.4	△ 24.6	△ 21.9	△ 26.8	△ 27.3	△ 27.2
建設業	△ 15.6	△ 9.0	△ 7.9	△ 18.3	△ 26.9	△ 15.6
サービス業	△ 14.3	△ 19.8	△ 12.7	△ 13.8	△ 19.1	△ 20.2

資料：愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の雇用人員D I（「過剰」－「不足」の企業割合）は、改善と悪化を繰り返した（図表8－12）。

図表8－12 雇用人員D Iの業種別推移（愛知県）

（「過剰」－「不足」回答社数構成比%ポイント）

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6
全産業	△ 20.5	△ 16.3	△ 22.9	△ 23.1	△ 26.9	△ 22.6
製造業	△ 14.9	△ 10.9	△ 19.3	△ 17.2	△ 22.9	△ 15.9
卸・小売業	△ 18.7	△ 10.4	△ 16.9	△ 22.9	△ 28.3	△ 25.5
建設業	△ 51.6	△ 64.2	△ 57.8	△ 58.3	△ 50.0	△ 62.5
サービス業	△ 40.2	△ 36.4	△ 40.2	△ 40.0	△ 36.6	△ 35.0

資料：愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」によると、製造業では、24年1-3月期の経営上の問題点は、①原材料高、②売上の不振、③人件費の増加の順であった。25年1-3月期も同様の順となった。

他業種をみると、25年1-3月期における経営上の問題として、卸・小売業では①仕入れ価格の上昇、②売上の不振、③人件費の増加が、建設業では①資材高、②人手不足、③受注の不振が、サービス業では①人手不足及び売上の不振、③人件費の増加がそれぞれ上位となった。

(倒産件数は3年連続で増加、負債総額も3年連続で増加)

2024年度の全国の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、株式会社東京商工リサーチによると、1万144件（前年度比12.05%増）で、3年連続で前年度を上回り、2013年度（1万536件）以来11年ぶりの1万件台となった。

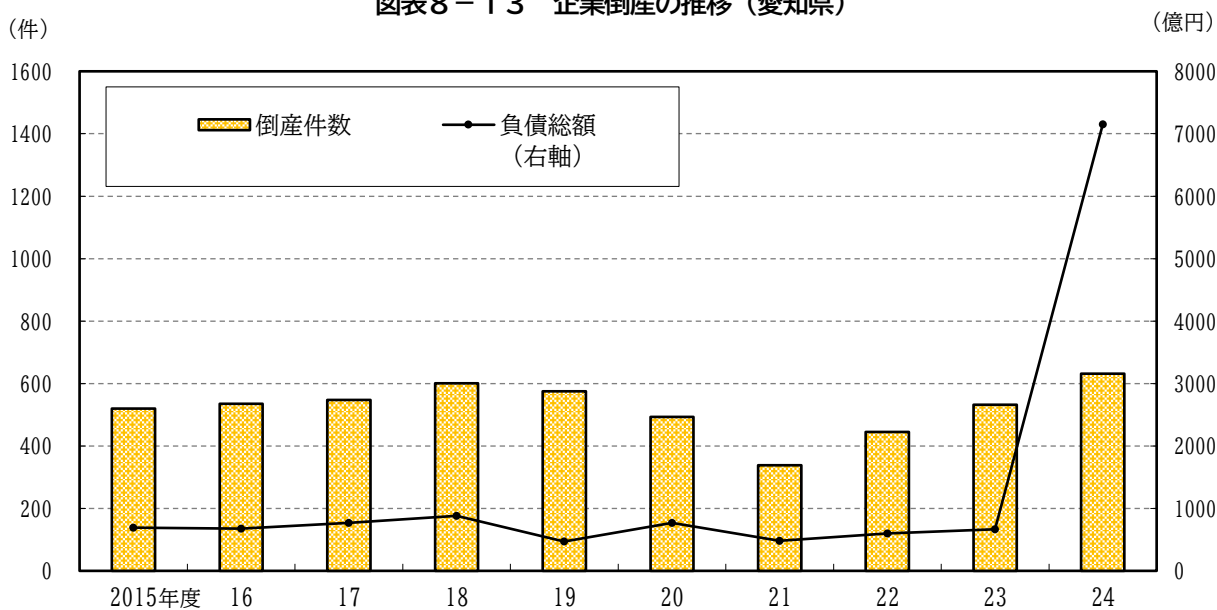
倒産内容を産業別にみても、金融・保険業と運輸業を除く8産業で前年度を上回った。最多は、サービス業他の3,398件で、3年連続で前年度を上回り、1989年度以降で最多件数になった。このほか、建設業、卸売業、製造業、農・林・漁・鉱業、小売業、不動産業、情報通信業も3年連続で前年度を上回った。一方、運輸業は4年ぶりに前年度を下回った。金融・保険業は前年度と同数であった。

負債総額については、2兆3,738億7,900万円（同3.6%減）で3年ぶりに前年度を下回った。また、負債1億円未満が7,658件（構成比75.4%）と小規模倒産が主体だが、負債1億円以上5億円未満が1,989件（前年度比8.5%増）、負債10億円以上50億円未満が200件（同23.4%増）と中堅クラスで増勢が目立った。

24年度の愛知県内の企業倒産（負債総額1,000万円以上）については、株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」によると、632件（前年度比18.8%増）と3年連続で増加した。また、負債総額についても、7,151億2,000万円（同997.0%増）と3年連続で増加した（図表8-13）。

24年度の愛知県内の倒産企業を資本金規模別（規模不明9件を除く）にみると、資本金1,000万円以上の法人が173件（構成比27.8%、前年度構成比26.4%）、資本金1,000万円未満の法人が329件（同52.8%、同49.0%）、個人企業が121件（同19.4%、同24.7%）となり、法人の占める割合が増加した。

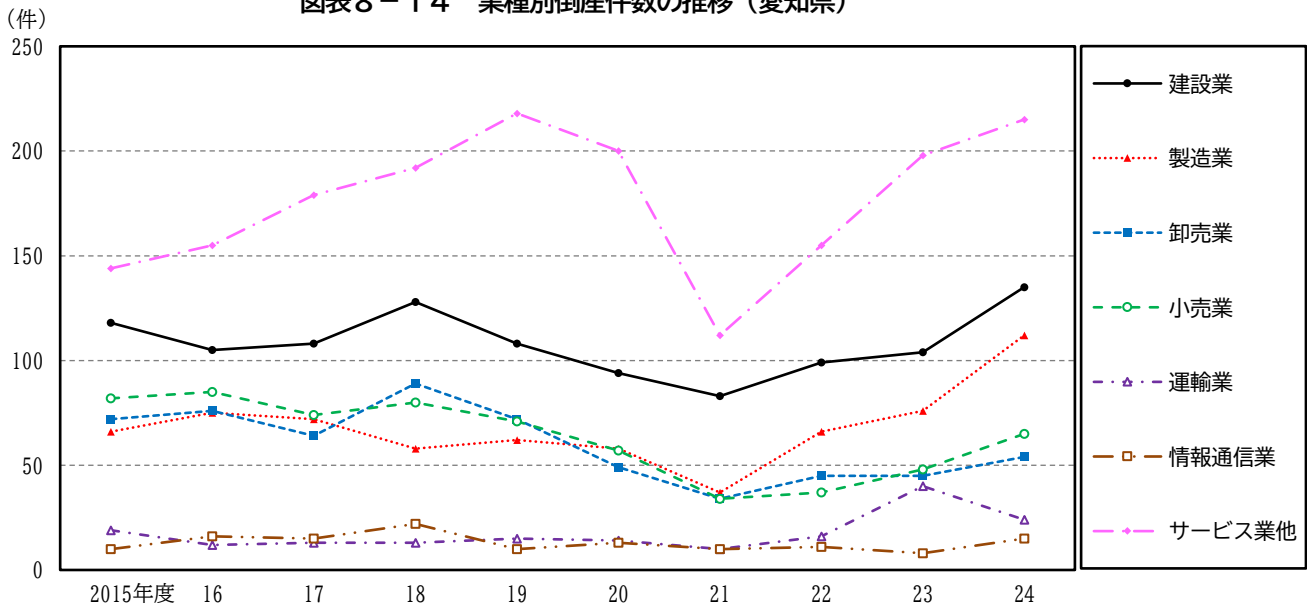
図表8-13 企業倒産の推移（愛知県）



資料：株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

また、倒産件数を業種別にみると、サービス業他の215件（構成比34.0%）が最も多く、次いで、建設業の135件（同21.4%）、製造業の112件（同17.7%）等となっており、前年度と比べ、製造業、建設業、小売業、サービス業他等多くの業種で増加したが、運輸業は減少した（図表8-14）。

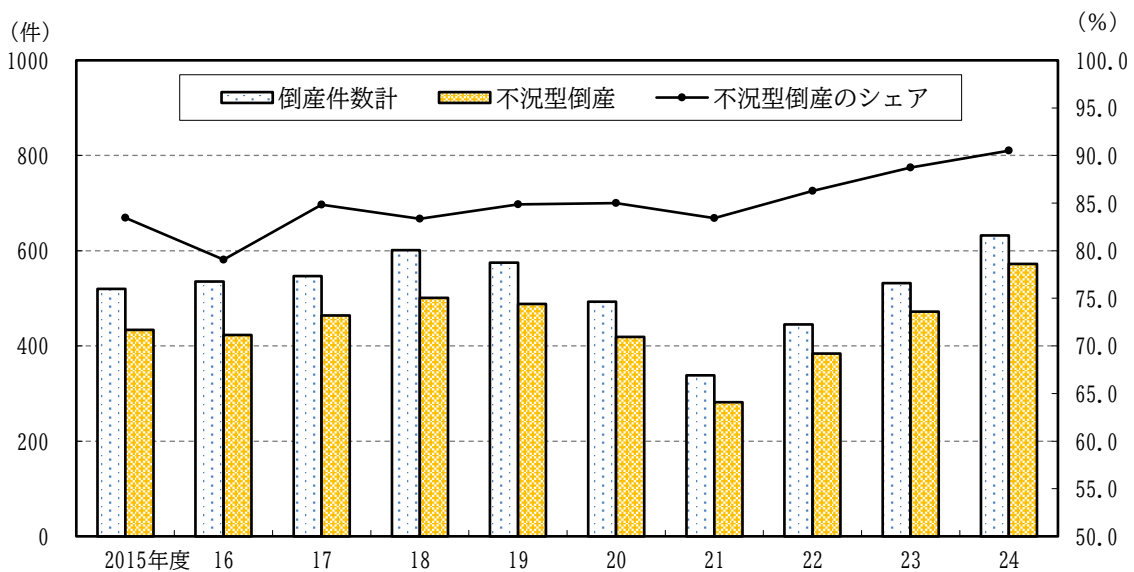
図表8-14 業種別倒産件数の推移（愛知県）



資料：株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

次に24年度の倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が565件となっており、前年度の466件から増加した。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする「不況型倒産」は572件（前年度472件）で、倒産件数全体の90.5%（同88.7%）を占めた。また、放漫経営に分類される「事業上の失敗」は18件（同30件）と減少した（図表8-15）。

図表8-15 倒産企業の原因別割合の推移（愛知県）



資料：(株)東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

9 4年連続で増加した貿易

(貿易をとりまく世界経済の状況)

2024年の世界経済において、主要先進国の景気は、アメリカでは個人消費が、物価上昇を上回る名目賃金上昇の継続や超過貯蓄の取崩しにより増加傾向が続き、個人消費を中心に景気拡大が続いた。さらに、欧州でも、物価上昇を上回る名目賃金上昇の継続等を受けて、消費者マインドの改善ペースは弱いものの、景気は持ち直しの動きがみられた。一方、中国では、政策効果により供給の増加がみられたものの、不動産市場の停滞等から、景気は足踏み状態となった。

25年に入ると、アメリカは個人消費の伸びが緩やかになるなど景気の拡大が緩やかとなった。欧州は実質賃金の上昇等を背景とした消費の持ち直しを受けて、景気は持ち直した。中国は政策効果により供給の増加がみられたものの、不動産開発投資は落ち込み景気は足踏み状態が続いた。

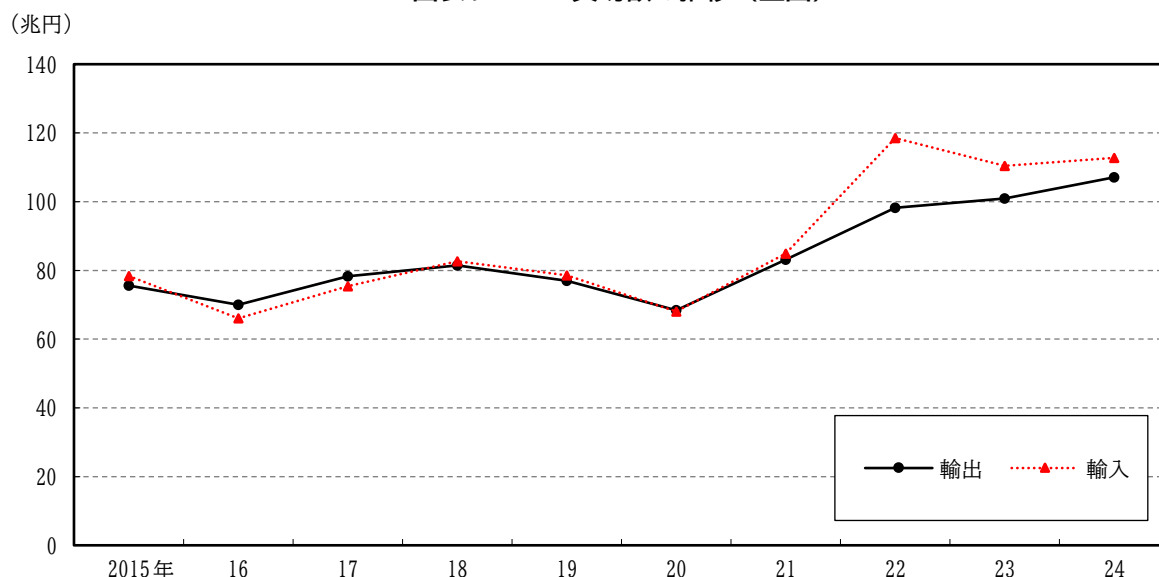
(全国の貿易概況)

こうした世界経済の状況の中で、2024年の全国の貿易をみると、輸出は、建設用・鉱山用機械等が減少したものの、半導体等製造装置、半導体等電子部品、自動車等で増加し、輸出額は前年比6.2%増の107兆875億円と4年連続で増加した。また、輸入は、石炭等が減少したものの、電算機類(含周辺機器)、非鉄金属鉱、原動機、航空機類等で増加し、輸入額は同2.1%増の112兆7,160億円と2年ぶりの増加となった。この結果、貿易収支(輸出額-輸入額)は、△5兆6,285億円と4年連続で赤字(輸入超過)となった(図表9-1)。

なお、ドル/円相場(平均レート、17:00時点ベース)は、23年の140.62円から24年は151.61円と円安に動いた。また、ユーロ/円相場(平均レート、17:00時点ベース)も、23年の152.07円から24年は163.94円と円安となった。

24年の輸出物価指数(円ベース、2020年平均=100)は、前年比7.0%増の上昇となり、輸入物価指数(円ベース、2020年平均=100)も、同2.7%増と上昇した。

図表9-1 貿易額の推移(全国)



資料：財務省関税局「貿易統計」

(名古屋税関管内の貿易概況)

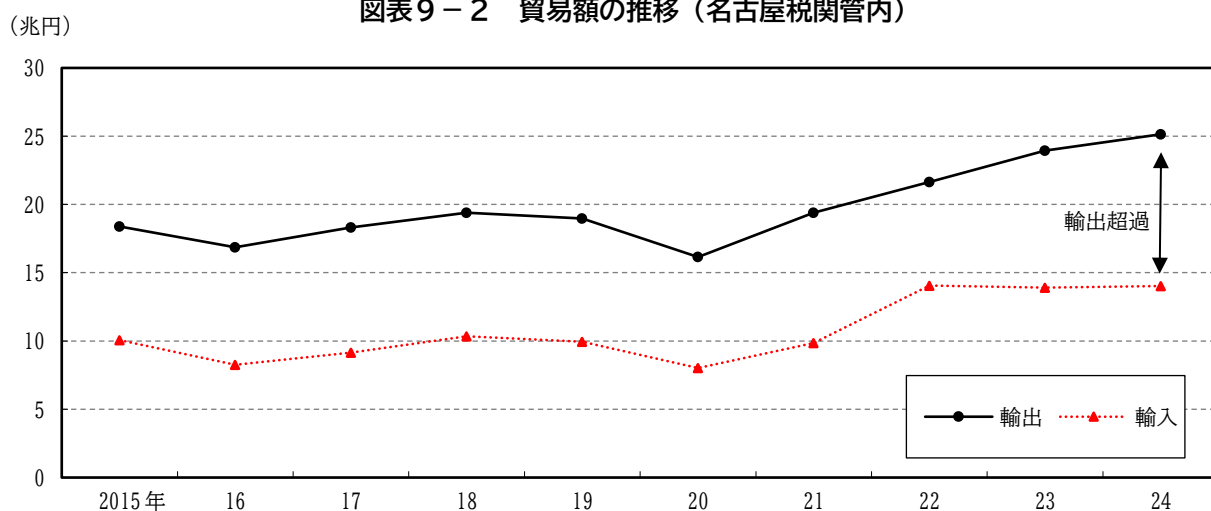
名古屋税関管内（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の貿易額等の動向をみると、2024年の輸出額は、原動機等が減少したものの、自動車、半導体等製造装置等が増加し、前年比5.0%増の25兆1,434億円と4年連続で増加となった。輸出額の全国シェアは、前年の23.7%から23.5%に低下し全国2位となり、前年の全国1位から順位を下げた。

輸入額は、同0.8%増の14兆322億円と2年ぶりの増加となった。輸入額の全国シェアは、前年の12.6%から12.4%に低下し、輸出、輸入を合わせた貿易額の全国シェアは、前年の17.9%から0.1ポイント低下し、17.8%となった。

この結果、貿易収支は11兆1,112億円（前年10兆300億円）の黒字となり、貿易黒字の全国シェアは、前年の68.7%から69.7%となった（図表9-2）。

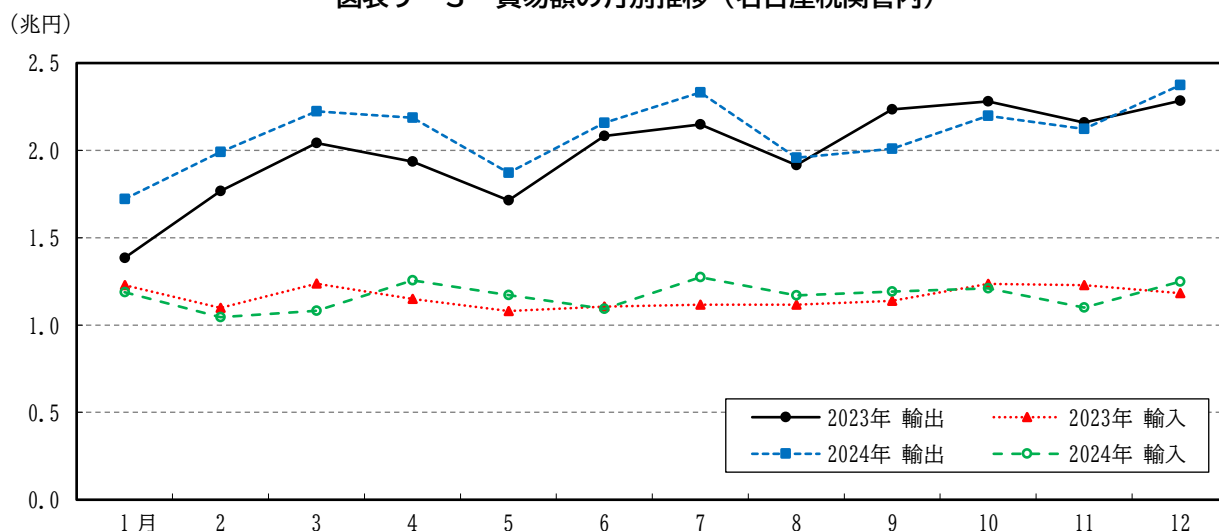
また、24年の輸出額、輸入額の月別推移を23年の水準と比較してみると、輸出については、9月から11月を除き多くの月で23年を上回る水準で推移した。輸入については、4月、5月、7月から9月及び12月が23年を上回ったが、概ね横ばいで推移した（図表9-3）。

図表9-2 貿易額の推移（名古屋税関管内）



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-3 貿易額の月別推移（名古屋税関管内）



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

(アジア、アメリカ等で増加した輸出)

2024年の管内輸出を主要地域(国)別にみると、アジア向けは、自動車の部分品等が減少したものの、半導体等製造装置、自動車等が増加したことから、前年比3.3%増の8兆3,997億円と2年ぶりに増加となった。うち中国向けは、半導体等製造装置等が増加したものの、自動車、自動車の部分品等が減少したことから、同3.4%減の2兆7,754億円と3年連続で減少となった。

アメリカ向けは、金属加工機械等が減少したものの、自動車、自動車の部分品等が増加したことから、同8.4%増の7兆780億円と4年連続で増加となった。

EU向けは、写真用・映画用材料等が増加したものの、自動車、原動機等が減少したことから、同2.2%減の3兆1,448億円と4年ぶりの減少となった。

中東向けは、非金属鉱物製品等が減少したものの、自動車、自動車の部分品等が増加したことから、同9.1%増の1兆7,052億円と4年連続で増加となった。

この結果、管内の輸出先の構成比は、アジア33.4%(前年34.0%)、アメリカ28.2%(同27.3%)、EU12.5%(同14.8%)、中東6.8%(同6.5%)、その他19.1%(同17.4%)となった(図表9-4、9-5)。

図表9-4 主要地域(国)別輸出額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

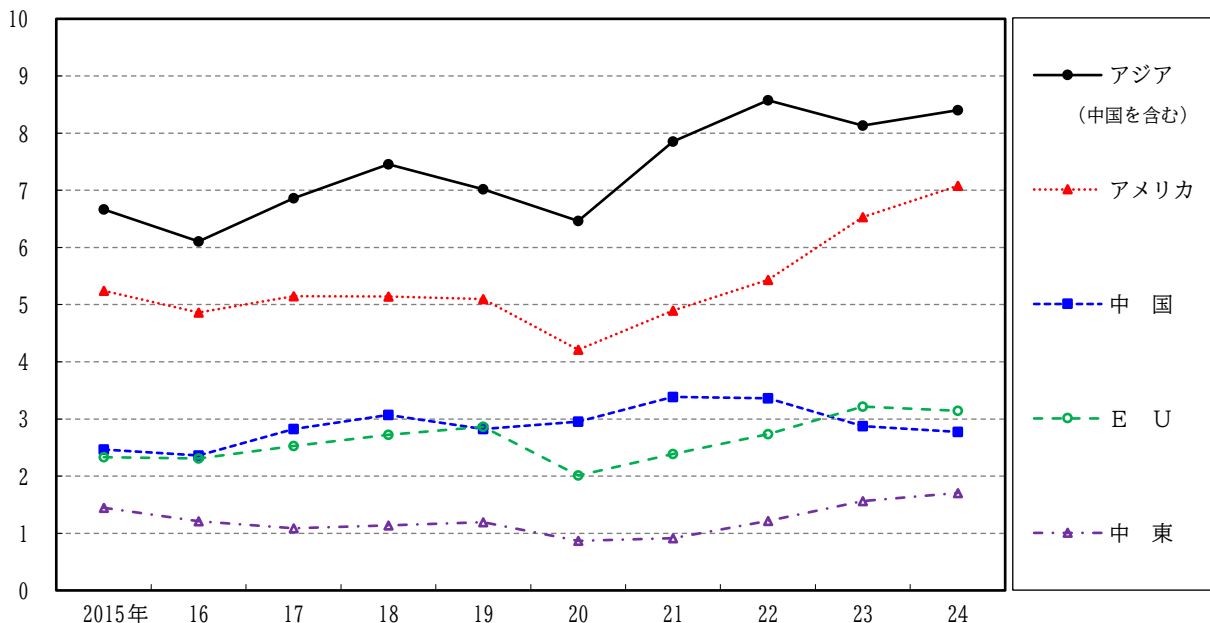
(単位:%)

年	アジア	中国	アメリカ	EU	中東
15	△ 0.0	△ 2.1	10.5	6.3	5.3
16	△ 8.4	△ 4.3	△ 7.2	△ 0.8	△ 16.4
17	12.3	19.7	5.9	9.2	△ 9.9
18	8.7	8.6	△ 0.2	8.0	4.4
19	△ 5.9	△ 8.0	△ 0.8	5.1	4.9
20	△ 7.9	4.6	△ 17.4	△ 18.2	△ 27.3
21	21.5	14.7	16.3	20.8	5.7
22	9.2	△ 0.8	10.9	14.5	32.4
23	△ 5.2	△ 14.5	20.2	17.6	28.7
24	3.3	△ 3.4	8.4	△ 2.2	9.1

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(兆円)

図表9-5 主要地域(国)別輸出額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、輸出の主力である自動車は、前年比5.8%増の8兆8,741億円と4年連続で増加となった。地域別では、EU向け（対前年増減率△4.0%）等で減少したものの、アジア向け（同12.2%）、アメリカ向け（同4.6%）等で増加した。なお、24年の管内の自動車輸出額の全国シェアは49.5%となった。

自動車の部分品は、同0.9%増の2兆4,879億円と2年ぶりの増加となった。地域別では、EU向け（同△6.3%）等で減少したものの、中東向け（同13.4%）、アメリカ向け（同13.1%）で増加した。

原動機は、同8.5%減の8,906億円と2年連続で減少となった。地域別では、中東向け（同17.4%）で増加したものの、EU向け（同△24.3%）、アジア向け（同△8.3%）等で減少した。

重電機器は、同7.6%増の6,739億円と8年連続で増加となった。地域別では、アジア向け（同△7.1%）等で減少したものの、アメリカ向け（同30.2%）、EU向け（同20.5%）等で増加した。

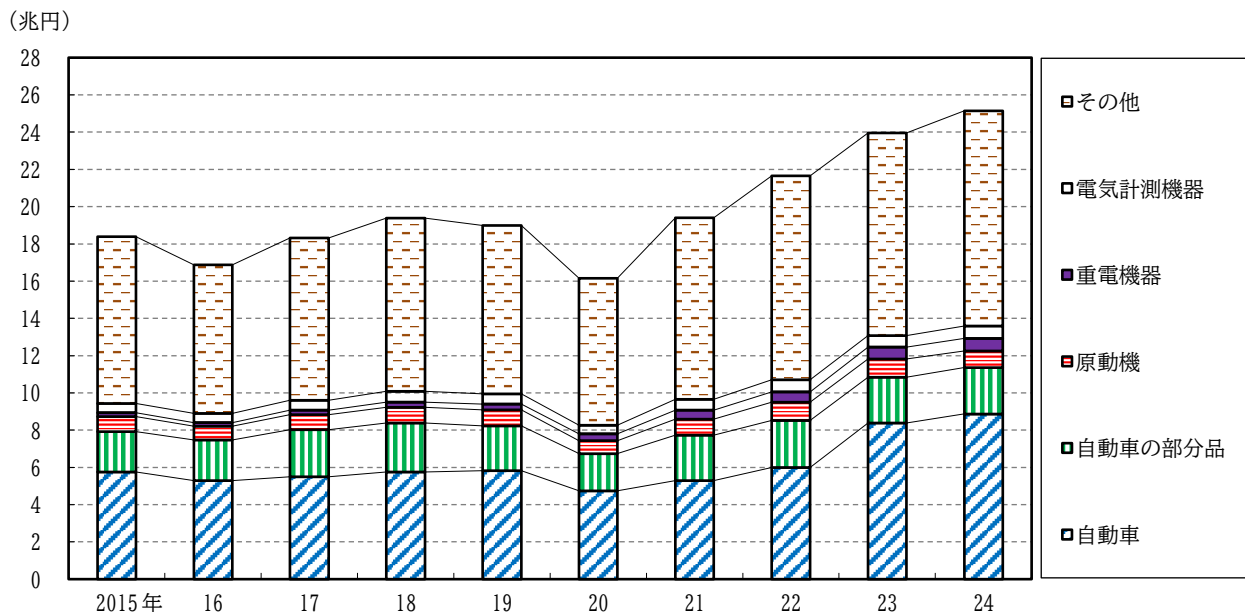
電気計測機器は、同6.2%増の6,649億円と2年ぶりの増加となった。中国向け（同△10.4%）で減少したものの、中東向け（同21.6%）、アメリカ向け（同9.8%）等で増加した（図表9-6、9-7）。

図表9-6 輸出主要品目の動向（名古屋税関管内・2024年）

順位	品名	輸出額			輸出数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	自動車	88,741	5.8	35.3	2,480,528	台	△ 1.9
2	自動車の部分品	24,879	0.9	9.9	1,211,482,660	kg	△ 0.6
3	原動機	8,906	△ 8.5	3.5	288,388,781	kg	△ 12.3
4	重電機器	6,739	7.6	2.7	-	-	-
5	電気計測機器	6,649	6.2	2.6	-	-	-

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-7 主要品目別輸出額の推移（名古屋税関管内）



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

(ほとんどの地域から増加した輸入)

2024年の管内輸入を主要地域(国)別にみると、アジアからは、石炭等が減少したものの、自動車、自動車の部分品等が増加したことから、前年比3.9%増の7兆4,293億円と4年連続で増加となった。うち中国は、がん具及び遊戯用具等が減少したものの、自動車、自動車の部分品等が増加したことから、同2.9%増の3兆923億円と4年連続で増加となった。

アメリカからは、自動車等が減少したものの、液化天然ガス、原動機等が増加したことから、同10.6%増の1兆3,650億円と4年連続で増加となった。

EUからは、有機化合物等が増加したものの、自動車、航空機類等が減少したことから、同11.3%減の1兆2,553億円と4年ぶりに減少となった。

中東からは、液化天然ガス等が減少したものの、アルミニウム及び同合金、原油及び粗油等が増加したことから、同1.5%増の2兆1,678億円と2年ぶりに増加となった。

その結果、管内の輸入先の構成比は、アジア52.9%(前年51.4%)、アメリカ9.7%(同8.9%)、EU8.9%(同10.2%)、中東15.4%(同15.4%)、その他13.1%(同14.1%)となった(図表9-8、9-9)。

図表9-8 主要地域(国)別輸入額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

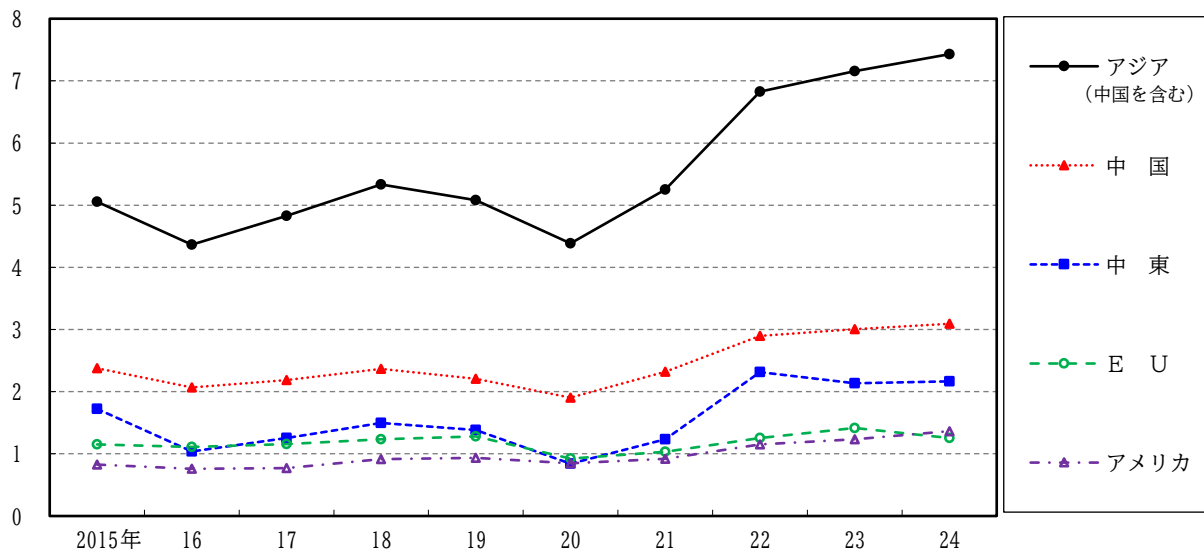
(単位: %)

年	アジア	中国	アメリカ	EU	中東
15	2.7	5.5	13.9	10.8	△ 36.6
16	△ 13.6	△ 12.9	△ 8.4	△ 3.6	△ 39.6
17	10.6	5.8	1.7	4.3	20.7
18	10.5	8.1	18.3	6.7	19.2
19	△ 4.7	△ 6.6	2.1	3.6	△ 7.6
20	△ 13.7	△ 13.8	△ 8.9	△ 23.3	△ 39.2
21	19.8	22.0	8.4	12.8	46.5
22	30.0	24.7	24.9	21.3	87.7
23	4.8	3.7	7.2	12.8	△ 7.7
24	3.9	2.9	10.6	△ 11.3	1.5

資料: 名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-9 主要地域(国)別輸入額の推移(名古屋税関管内)

(兆円)



資料: 名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、原油及び粗油は、前年比1.3%増の1兆9,241億円と2年ぶりに増加となった。地域別では、アジア（対前年増減率△5.7%）等で減少したものの、アメリカ（同73.1%）、中東（同0.6%）等からの輸入が増加した。

液化天然ガスは、同2.7%減の1兆374億円と2年連続で減少となった。地域別では、アメリカ（同98.0%）が増加したものの、中東（同△30.6%）、アジア（同△2.0%）等からの輸入が減少した。

自動車は、同9.7%減の9,401億円と4年ぶりに減少となった。地域別では、アジア（同71.3%）が増加したものの、アメリカ（同△47.5%）、EU（同△23.1%）等からの輸入が減少した。

絶縁電線及び絶縁ケーブルは、同3.5%増の5,224億円と4年連続で増加となった。地域別では、中東（同△68.3%）で減少したものの、アメリカ（同24.7%）、EU（同13.4%）等からの輸入が増加した。

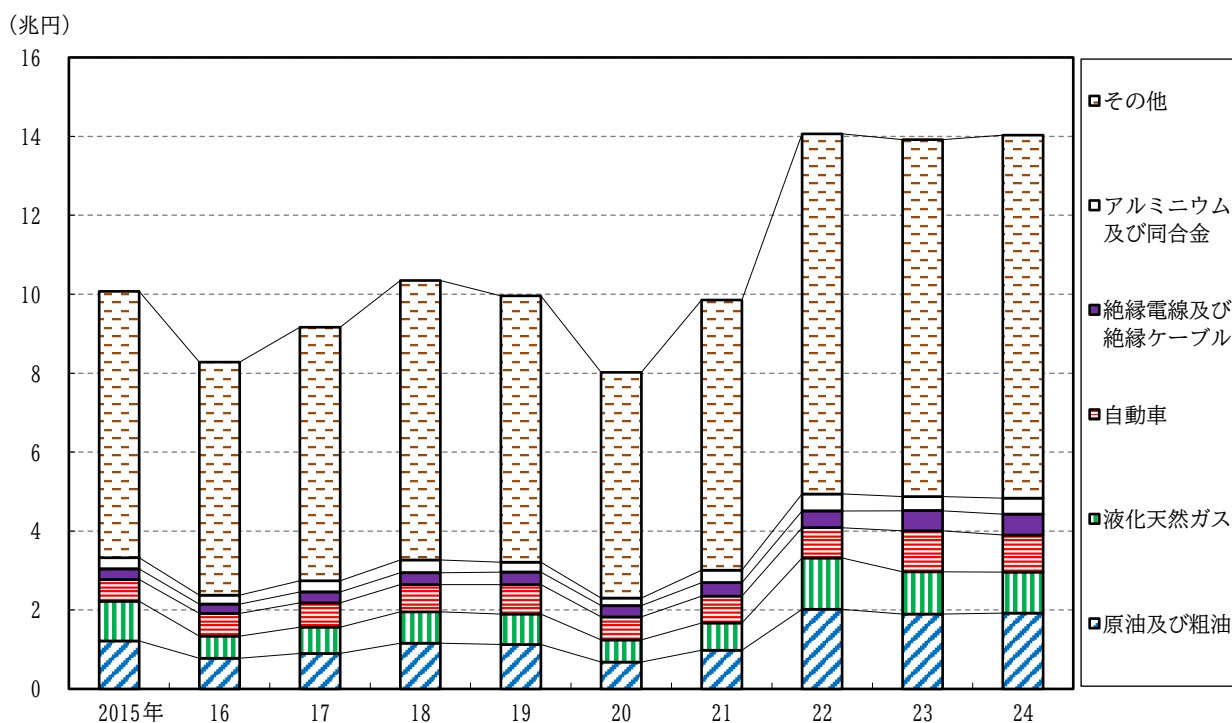
アルミニウム及び同合金は、同13.5%増の4,130億円と2年ぶりに増加となった。地域別では、EU（同△15.2%）で減少したものの、中東（同35.6%）、アメリカ（同28.4%）等からの輸入が増加した（図表9-10、9-11）。

図表9-10 輸入主要品目の動向（名古屋税関管内・2024年）

順位	品名	輸入額			輸入数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	原油及び粗油	19,241	1.3	13.7	24,050,862	kℓ	△ 3.3
2	液化天然ガス	10,374	△ 2.7	7.4	10,998,179	mt	1.3
3	自動車	9,401	△ 9.7	6.7	192,653	台	△ 11.9
4	絶縁電線及び絶縁ケーブル	5,224	3.5	3.7	167,573,531	kg	△ 0.6
5	アルミニウム及び同合金	4,130	13.5	2.9	1,016,713	mt	1.7

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-11 主要品目別輸入額の推移（名古屋税関管内）



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

(県内港の状況)

管内貿易港 10 港のうち、県内には名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港の 4 港がある。2024 年の輸出額は、4 港全てで増加し、県内港計で前年比 6.0%増の 21 兆 3,781 億円と 4 年連続で増加となった。

また、同年の輸入額については、名古屋港、中部空港の 2 港で増加し、県内港計で同 0.8%増の 10 兆 945 億円と 4 年連続で増加となった。これにより貿易収支は、4 港合計で同 11.1%増の 11 兆 2,837 億円（前年 10 兆 1,565 億円）の黒字となった。

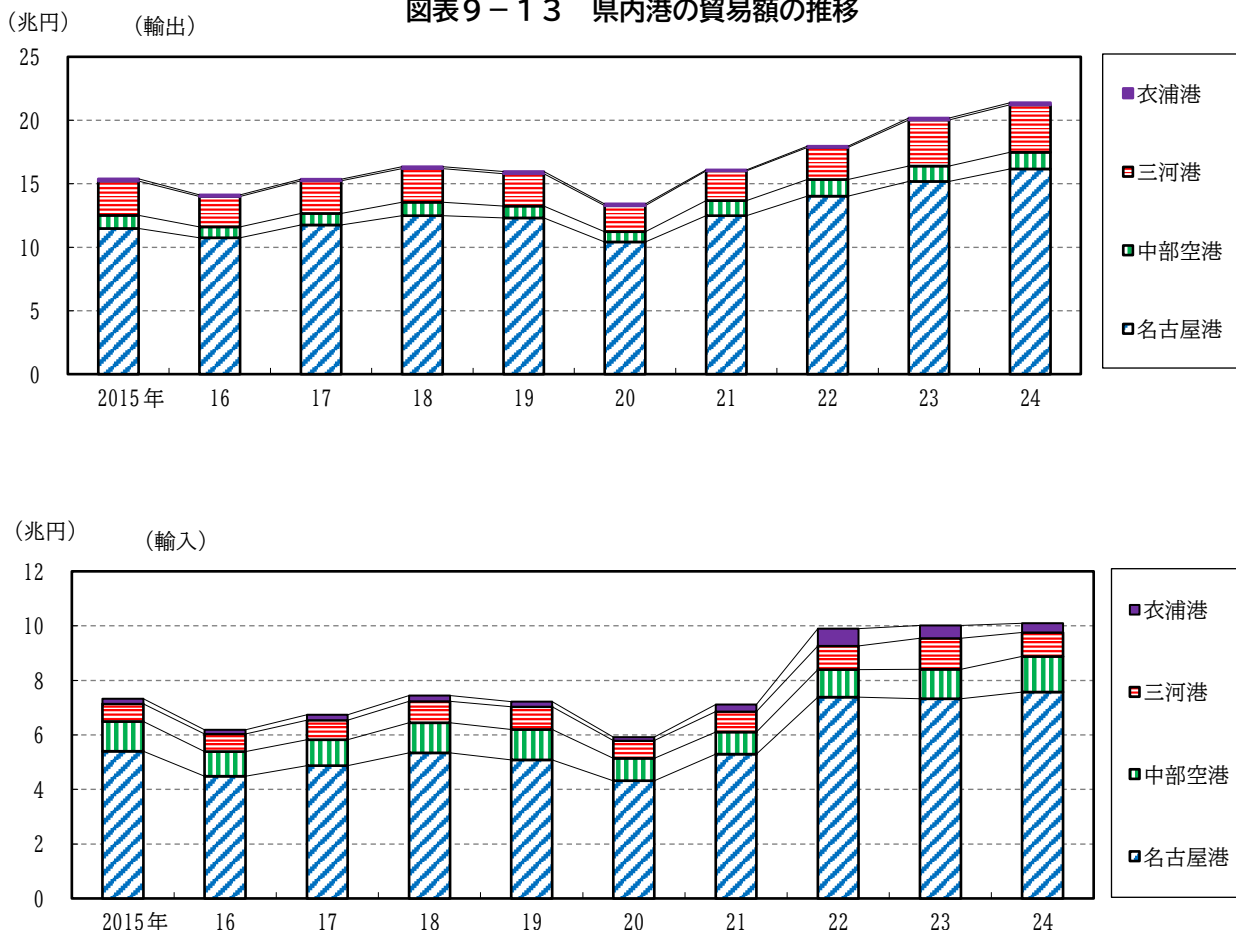
県内最大の貿易港である名古屋港は、国内五大港（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）の一つで、24 年の輸出額は、空港を含めた全貿易港中では成田空港に次いで第 2 位となったが、海港では 26 年連続でトップとなり、全国シェアは 15.1%となった。また、24 年の輸入額は、海港では東京港に次いで第 2 位となり、全国シェアは 6.7%となった（図表 9-12、9-13）。

図表 9-12 全国港別貿易額上位 5 港・県内港の貿易額（2024 年）

輸出 (単位：億円, %)					輸入 (単位：億円, %)				
順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比	順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	成田空港	175,111	16.4	16.4	1	成田空港	194,076	3.1	17.2
2	名古屋港	161,658	6.4	15.1	2	東京港	164,665	7.5	14.6
3	横浜港	85,386	0.2	8.0	3	名古屋港	75,703	3.4	6.7
4	東京港	81,650	9.4	7.6	4	大阪港	63,682	3.2	5.6
5	神戸港	73,743	△ 1.8	6.9	5	横浜港	62,992	△ 1.3	5.6
9	三河港	37,413	3.1	3.5	20	中部空港	13,102	21.0	1.2
15	中部空港	13,133	8.7	1.2	27	三河港	8,773	△ 23.3	0.8
47	衣浦港	1,577	6.8	0.1	38	衣浦港	3,367	△ 27.2	0.3
	全国計	1,070,875	6.2	100.0		全国計	1,127,160	2.1	100.0
	県内港計	213,781	6.0	20.0		県内港計	100,945	0.8	9.0

資料：名古屋税関「全国港別貿易額順位表」

図表 9-13 県内港の貿易額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

〈名古屋港〉

名古屋港の2024年の輸出額は、前年比6.4%増の16兆1,658億円と4年連続で増加となった。また、輸入額は、同3.4%増の7兆5,703億円と2年ぶりに増加となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、原動機等が減少に寄与したものの、自動車、重電機器等が増加に寄与し、輸入では、原油及び粗油等が減少に寄与したものの、アルミニウム及び同合金、自動車の部分品等が増加に寄与した。

なお、輸出額のうち30.0%は自動車で、全国シェアは27.1%となった（図表9-14）。

図表9-14 名古屋港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度（2024年）

輸出				輸入				(単位：%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
自動車	6.4	30.0	1.9	石油ガス類	0.2	8.3	0.0	
自動車の部分品	1.2	13.0	0.2	原油及び粗油	△ 0.8	7.9	△ 0.1	
重電機器	10.8	3.5	0.4	絶縁電線及び絶縁ケーブル	1.2	5.7	0.1	
電気計測機器	10.5	3.3	0.3	アルミニウム及び同合金	13.0	5.0	0.6	
ポンプ及び遠心分離機	11.4	3.2	0.4	自動車の部分品	13.2	3.8	0.5	
原動機	△ 3.3	3.2	△ 0.1					

資料：財務省「税関別概況品別表」

〈中部空港〉

中部空港の2024年の輸出額は、前年比8.7%増の1兆3,133億円と2年ぶりに増加となった。また、輸入額は、同21.0%増の1兆3,102億円と3年連続で増加となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、半導体等電子部品等が減少に寄与したものの、原動機、電気回路等の機器等が増加に寄与し、輸入では、電気回路等の機器等が減少に寄与したものの、原動機、半導体等電子部品等が増加に寄与した（図表9-15）。

図表9-15 中部空港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度（2024年）

輸出				輸入				(単位：%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
半導体等電子部品	△ 16.1	11.2	△ 2.3	原動機	17.1	19.4	3.4	
電気計測機器	△ 9.7	6.1	△ 0.7	半導体等電子部品	19.2	14.7	2.9	
原動機	35.5	5.9	1.7	航空機類	38.2	4.8	1.6	
電気回路等の機器	10.9	4.8	0.5	音響・映像機器（含部品）	21.9	3.0	0.7	
科学光学機器	9.0	4.1	0.4	科学光学機器	33.7	3.0	0.9	
				電気回路等の機器	△ 3.0	1.7	△ 0.1	

資料：財務省「税関別概況品別表」

〈三河港〉

三河港の2024年の輸出額は、前年比3.1%増の3兆7,413億円と4年連続で増加となった。また、輸入額は、同23.3%減の8,773億円と4年ぶりに減少した。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、鉄鋼のフラットロール製品等が減少に寄与したものの、自動車等が増加に寄与し、輸入では、鉄鋼のフラットロール製品等が増加に寄与したものの、自動車、航空機類等が減少に寄与した。

輸出額のうち96.2%は自動車で、全国シェアは20.1%となった。また、輸入額のうち85.8%は自動車で、全国シェアは40.6%となった（図表9-16）。

図表9-16 三河港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度（2024年）

輸出				輸入			
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度
自動車	3.9	96.2	3.7	自動車	△ 25.2	85.8	△ 22.2
鉄鋼のフラットロール製品	△ 51.9	0.6	△ 0.7	鉄鋼のフラットロール製品	16.0	5.6	0.6
船舶類	△ 10.5	0.6	△ 0.1	植物性原材料	16.0	0.6	0.1
石油製品	11.5	0.3	0.0	とうもろこし	△ 20.5	0.5	△ 0.1
鉄鋼くず	△ 2.1	0.3	△ 0.0	航空機類	△ 48.6	0.5	△ 0.4

資料：財務省「税関別概況品別表」

〈衣浦港〉

衣浦港の2024年の輸出額は、前年比6.8%増の1,577億円と3年連続で増加した。また、輸入額は、同27.2%減の3,367億円と2年連続で減少となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、鉄鋼くず等が減少に寄与したものの、航空機類、管及び管用継手等が増加に寄与し、輸入では、砂糖等が増加に寄与したものの、石炭、とうもろこし等が減少に寄与した（図表9-17）。

図表9-17 衣浦港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度（2024年）

輸出				輸入			
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度
管及び管用継手	4.4	60.9	2.8	石炭	△ 37.4	57.7	△ 25.1
航空機類	22.0	26.3	5.1	とうもろこし	△ 18.4	11.7	△ 1.9
鉄鋼くず	△ 8.1	8.8	△ 0.8	石油ガス類	14.0	7.2	0.6
有機化合物	△ 7.2	2.0	△ 0.2	パルプウッド等	3.2	4.8	0.1
有機合成染料及びレーキ顔料	△ 18.1	1.1	△ 0.3	砂糖	28.4	4.7	0.8

資料：財務省「税関別概況品別表」

10 4年連続で上昇した企業物価と3年連続で上昇した消費者物価

2020年から23年にかけてのコロナ禍を経た世界的な需要回復や、2022年2月のロシアのウクライナ侵略による資源価格の高騰を契機とした物価上昇局面は2024年も続いた。為替レートの減価もあいまって、輸入物価を起点に国内物価が上昇し、24年6月には、消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比上昇率でプラス3.0%となり、その後、25年初頭には同プラス4.6%の物価上昇となった。

企業物価は、エネルギーや原材料価格の高騰を背景に、コスト上昇分を価格転嫁する動きが進み、4年連続で上昇した。消費者物価（名古屋市・総合）についても、企業物価上昇の影響を受け3年連続で上昇した。

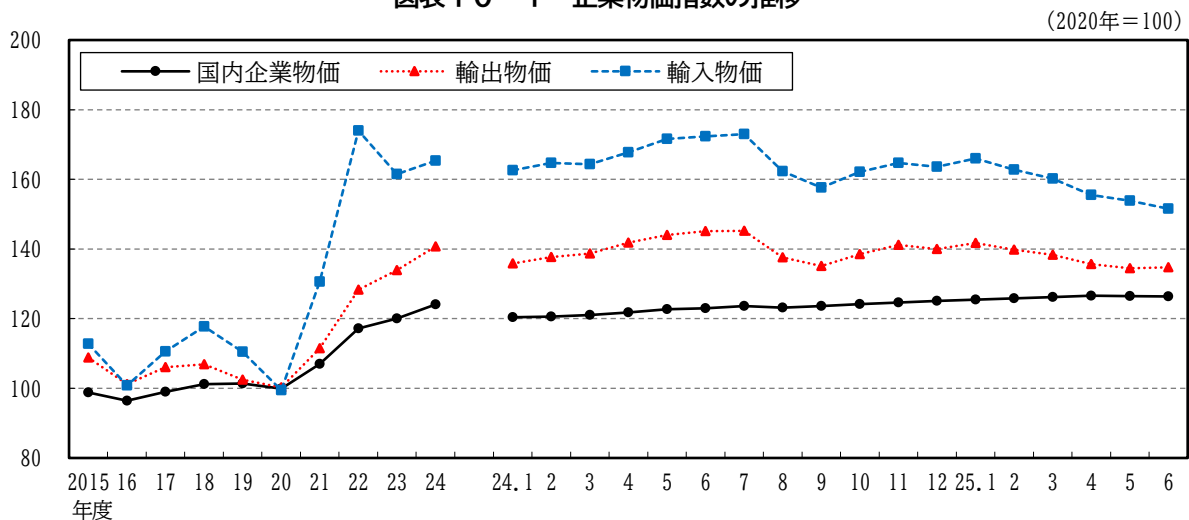
25年についても、企業物価は円安進行による原材料高や人件費の上昇を価格に転嫁する動きが相次ぎ、消費者物価とともに上昇した。

（4年連続で上昇した企業物価）

全国の企業物価の動きをみると、2024年度の国内企業物価指数（2020年=100）は、124.1となり前年度比で3.4%上昇、輸出物価指数は140.7と同5.2%上昇し、いずれも4年連続で前年度を上回った。輸入物価指数は165.3と同2.5%上昇し、2年ぶりに前年度を上回った。

国内企業物価指数の月別の動きをみると、輸入物価の上昇を受けて21年3月以降、前年比でプラスに転じており、22年には42年ぶりの上昇となる局面もあったが、23年に入ると、国内の企業間取引も上昇率を縮小し、24年1月から25年6月までほぼ横ばいで推移した（図表10-1）。

図表10-1 企業物価指数の推移

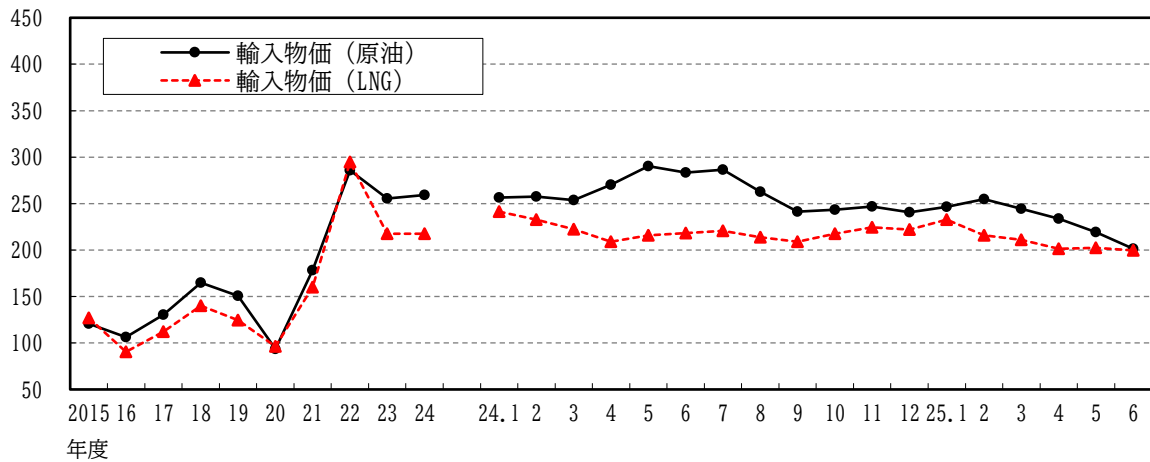


輸入物価指数でウェイトの高い原油、液化天然ガス（LNG）のここ10年の動きをみると、原油は2016年度まで下落傾向にあったが、その後、世界経済が回復する中18年度まで上昇した。20年度には新型コロナウイルス感染症の影響により大きく下落したが、21年度はOPECプラスが減産体制を維持したことやアメリカでシェールオイル開発等が停滞したことを受け需給が逼迫し、さらに、22年2月のロシアによるウクライナ侵攻が価格上昇に拍車をかけ、22年度は大幅に上昇した。22年後半以降は下落傾向に転じ、ウクライナ侵略前よりも概ね低い水準で推移しており、24年度は同1.5%上昇した。原発停止に伴う火力発電の代替により11年度から輸入量が大きく増加した液化天然ガスも、原油とほぼ同様の動きとなっており、24年度は前年度比0.1%上昇した。

24年以降の動きを月別でみると、原油は中東情勢の緊迫化により、緩やかな上昇傾向にあったが、24年8月以降は振れを伴いながら緩やかな下落傾向で推移した。液化天然ガスについては、概ね安定した水準で推移したが、25年以降は下落傾向となった（図表10-2）。

図表10-2 輸入物価指数（原油、LNG）の推移

(2020年=100)

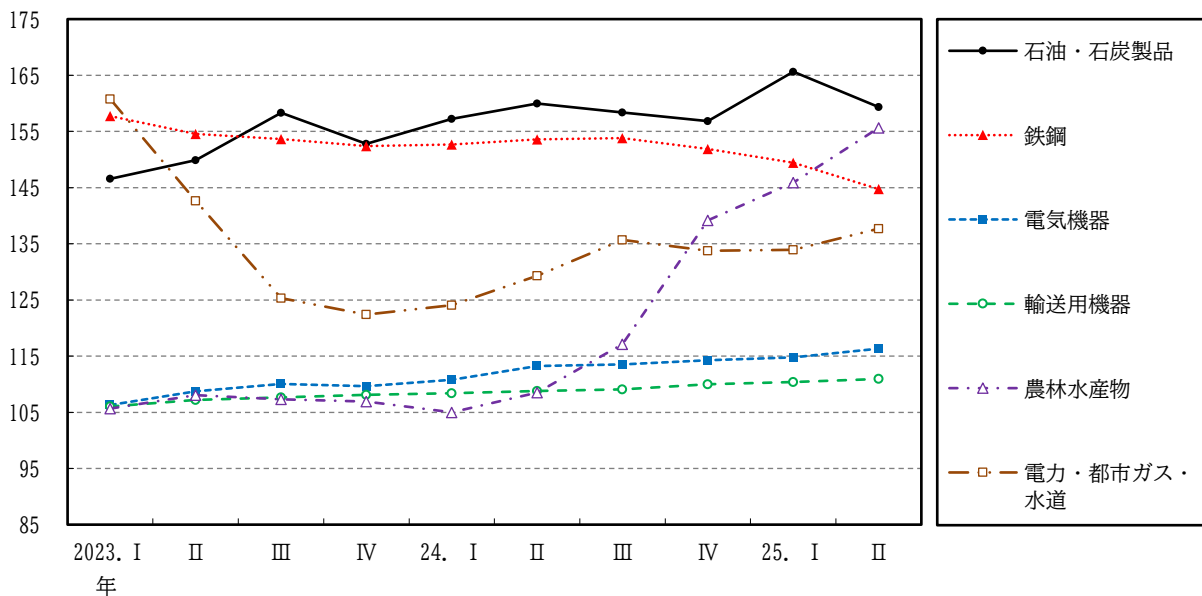


資料：日本銀行「企業物価」

(急速に上昇した農林水産物)

類別の国内企業物価を四半期別で見ると、石油・石炭製品は、ロシアのウクライナ侵略による資源価格の高騰を契機として、依然として高い水準にある。電力・都市ガス・水道は、電気料金、ガス料金に対しての負担軽減策により、23年10-12月期まで下落基調が続いたが、再生可能エネルギー発電促進賦課金の改定、激変緩和措置の暫時終了の影響で再び上昇した。農林水産物は、米を中心として25年4-6月期まで5四半期連続で上昇した。鉄鋼は、世界経済の需要回復に加え、デジタル化に伴う需要拡大や脱炭素化の流れにより価格は上昇したが、その後、25年4-6月期まで下落基調で推移した。電気機器、輸送用機器については、需要に力強さがなく、25年4-6月期までほぼ横ばいで推移した(図表10-3)。

図表10-3 類別企業物価指数の推移



資料：日本銀行「企業物価」

(3年連続で上昇した消費者物価)

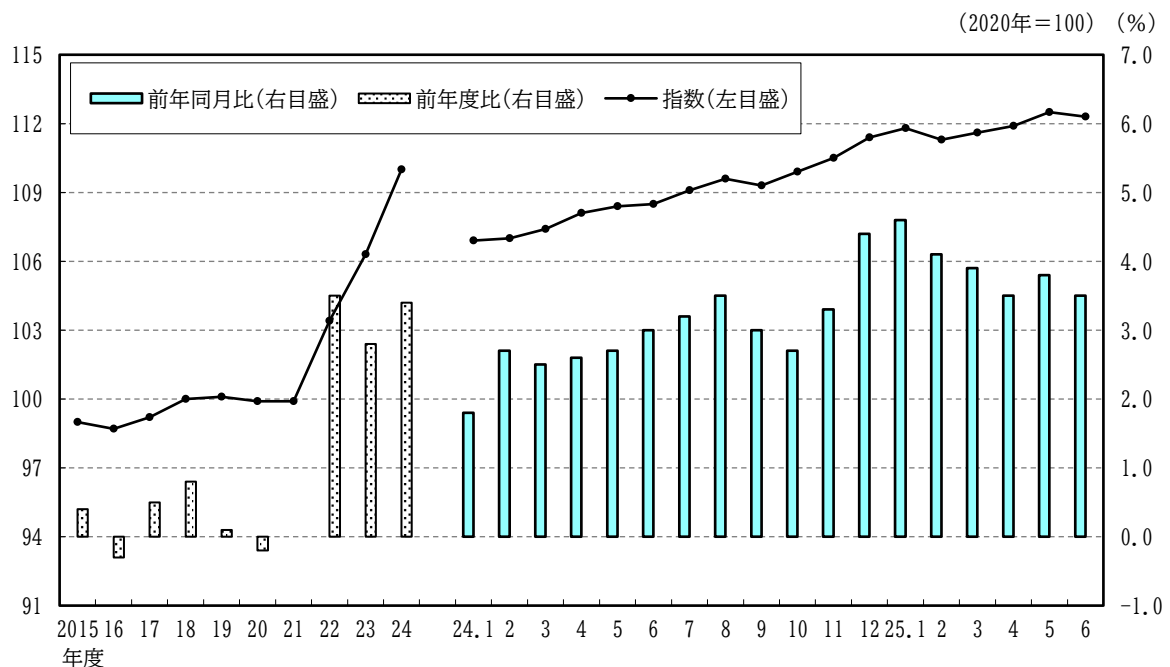
消費者物価の動向をここ10年の消費者物価指数(名古屋市・総合、2020年=100)の動きでみると、2015年度から16年度は14年の消費税率引き上げに伴う効果が一巡したことや原油安による光熱費の下落等、物価を押し上げる力が弱く、下落傾向となった。17年度から18年度にかけては、原油高による光熱費の上昇や、19年度の消費税率引き上げ前の駆け込み需要により比較的堅調な動きとなったが、金融緩和が続けられているにもかかわらず需要に力強さがなく、低水準で推移した。

こうした動きの中で、20年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー価格の下落や外出・旅行などのサービスの需要低迷及び「Go To トラベル事業」の開始等により前年度比0.2%下落した。21年度は、携帯電話の低料金プランの提供が大きくマイナスに寄与したものの、世界的なエネルギー価格等の上昇傾向の中で前年同水準となった。

22年度は輸入物価並びに企業物価上昇の影響を受けエネルギー、家具・家事用品、食料を中心に上昇傾向となり、同3.5%上昇と3年ぶりの上昇、23年度は家具・家事用品、食料、教養娯楽を中心に同2.8%上昇となった。24年度も企業物価上昇の影響を受け、家具・家事用品、エネルギー、食料を中心に同3.4%上昇と3年連続の上昇となった。

24年以降を月別でみると、政府によるガソリン・灯油等に係る補助金の支給や、電気・ガスの激変緩和措置が物価押し下げに寄与したが、24年5月には再生可能エネルギー発電促進賦課金の改定、さらに6月には激変緩和措置の暫時終了の影響がみられ、物価上昇に寄与した。その後の酷暑乗り切り緊急支援の実施は、9月以降の物価押し下げに寄与したが、同支援の終了を受けて再び上昇に寄与した。また、24年秋頃以降、食料品の価格上昇幅が徐々に拡大し、生鮮食品については25年1月にピークを迎えたものの、生鮮食品以外の食料品については価格上昇が続き、物価上昇率を高めた(図表10-4)。

図表10-4 消費者物価指数(名古屋市・総合)の推移

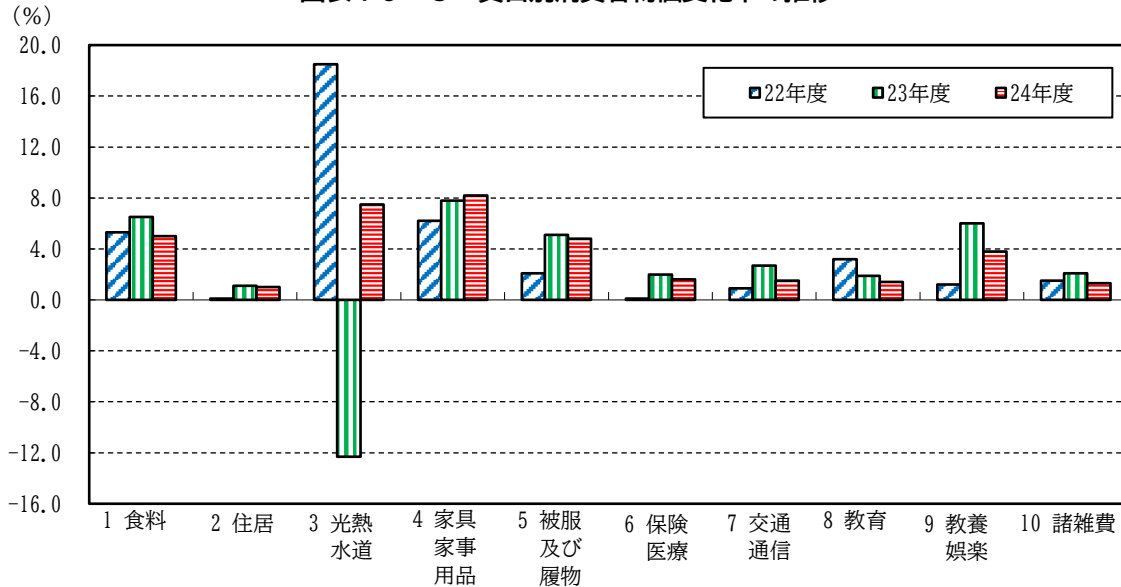


資料：総務省統計局「消費者物価指数」

(全ての項目で上昇した 10 大費目指数)

10 大費目指数の動きをみると、2024 年度は、家具・家事用品が前年度比で 8.2%上昇したほか、光熱・水道が同 7.5%、食料が同 5.0%、被服及び履物が同 4.8%、教養娯楽が同 3.8%上昇する等、10 項目全てで上昇した(図表 10-5)。

図表 10-5 費目別消費者物価変化率の推移

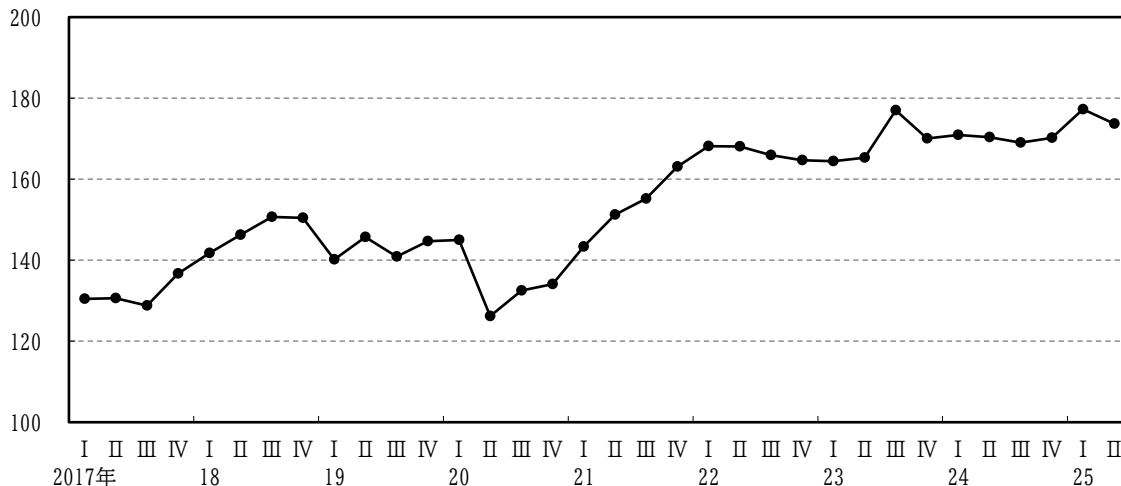


資料：総務省統計局「消費者物価指数」

石油関連の消費者物価を表す代表的な品目としてレギュラーガソリン価格のここ数年の動きをみると、17 年 7-9 月期から上昇傾向が続き、18 年 7-9 月期には 150.7 円まで上昇した。それ以降、下落と上昇を繰り返したが、20 年 4-6 月期には新型コロナウイルス感染症の影響により 126.2 円まで急速に下落した。その後は、ワクチンの普及等によって世界経済が回復に向かう中、世界で同時に景気が持ち直したことによる需給の逼迫、22 年 2 月のロシアのウクライナ侵攻による資源等国際商品市況の高騰等もあって、22 年 1-3 月期には 168.1 円まで上昇した。22 年秋以降は、急速な円安の進展の一服、世界的な景気減速等により低下傾向となったが、政府による補助金の縮小、産油国の自主的な減産に加え、円安が価格上昇に拍車をかけ 23 年 7-9 月期には 177.0 円まで上昇した。23 年 10-12 月期以降は、補助金の拡充により低下傾向となり、24 年 10-12 月期までほぼ横ばいとなったが、25 年 1-3 月期には、補助金の縮小により再び上昇し、177.3 円となった。(図表 10-6)。

図表 10-6 レギュラーガソリン価格の推移

(円/リットル)



資料：一般財団法人日本エネルギー経済研究所 石油情報センター